

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 照一

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 大西 敏

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 大西 敏

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
北海電気工事株式会社東京支社
(東京都渋谷区本町4丁目12番7号(泉西新宿ビル1F))

(注) 東京支社は金融商品取引法で定める縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を図るため備え置くものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第1四半期 累計期間	第72期 第1四半期 累計期間	第71期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	6,703,159	8,432,957	51,266,698
経常利益又は 経常損失()	(千円)	463,338	349,671	1,608,087
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	316,228	219,091	813,285
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,730,000	1,730,000	1,730,000
発行済株式総数	(株)	19,722,027	19,722,027	19,722,027
純資産額	(千円)	19,190,109	19,990,723	20,321,280
総資産額	(千円)	28,168,945	28,717,912	32,383,924
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	16.37	11.35	42.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			8.00
自己資本比率	(%)	68.1	69.6	62.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載を省略しております。

3 第71期第1四半期累計期間及び第72期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。また、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。
なお、当社は設備工事業の単一セグメントであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きが見られるものの、企業収益は増勢が鈍化しております。北海道の景気については、東日本大震災に伴う下押し圧力が残存しており、住宅投資、設備投資が緩やかに持ち直している一方で、公共投資は減少傾向、観光は海外観光客を中心に大きく減少するなど、依然として厳しい状況にあります。こうした経済情勢を背景に建設業界において、官公庁・民間ともに受注環境が著しく悪化し、価格競争の激化が続くなど、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあります。

このような環境のなかで、当社は全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、効率的な業務運営とコスト低減に努めているところです。

当第1四半期累計期間の業績は、受注高149億55百万円（前年同四半期比21.1%減）、売上高84億32百万円（前年同四半期比25.8%増）、営業損失4億12百万円（前年同四半期は5億10百万円の営業損失）、経常損失3億49百万円（前年同四半期は4億63百万円の経常損失）、四半期純損失2億19百万円（前年同四半期は3億16百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社における第1四半期累計期間の売上高は、例年、年間売上高に対して概ね15%程度になる傾向があります。一方、販売費及び一般管理費等の固定費は四半期毎にほぼ等分に発生するため、第1四半期累計期間においては収支が均衡いたしません。今後、逐次均衡に向け、通期においては予想利益を確保する見通しであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は287億17百万円（前事業年度末に比べ36億66百万円の減少）となりました。

主な要因は、売上債権及び仕入債務が減少したことなどによるものであります。これは、当社の売上高が季節特性により下半期に集中する傾向があり、当第1四半期累計期間の売上高が前事業年度における第4四半期会計期間の売上高と比べて少ないためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	19,722,027	19,722,027		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		19,722,027		1,730,000		2,364,633

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 411,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,072,000	19,072	
単元未満株式	普通株式 239,027		
発行済株式総数	19,722,027		
総株主の議決権		19,072	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式197株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海電気工事株式会社	札幌市白石区菊水 2条1丁目8番21号	411,000		411,000	2.08
計		411,000		411,000	2.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)の定めるところにより、同規則及び「建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,346,273	4,144,953
受取手形・完成工事未収入金	10,370,230	5,032,789
有価証券	-	505,850
未成工事支出金	1,562,651	2,258,772
材料貯蔵品	615,169	571,259
その他	676,133	796,117
貸倒引当金	12,510	4,063
流動資産合計	16,557,947	13,305,679
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,469,904	3,404,789
その他(純額)	3,061,566	2,854,705
有形固定資産合計	6,531,471	6,259,494
無形固定資産	170,551	155,108
投資その他の資産		
投資有価証券	7,522,199	7,159,022
その他	1,617,362	1,854,214
貸倒引当金	15,608	15,607
投資その他の資産合計	9,123,953	8,997,630
固定資産合計	15,825,976	15,412,233
資産合計	32,383,924	28,717,912
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,386,826	3,094,729
未払法人税等	491,066	11,125
未成工事受入金	102,708	258,948
工事損失引当金	-	13,965
その他	2,083,565	1,341,949
流動負債合計	8,064,167	4,720,718
固定負債		
退職給付引当金	3,843,086	3,858,769
役員退職慰労引当金	105,400	98,544
その他	49,990	49,157
固定負債合計	3,998,476	4,006,471
負債合計	12,062,644	8,727,189

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,366,860	2,366,860
利益剰余金	16,034,831	15,661,253
自己株式	67,033	67,820
株主資本合計	20,064,659	19,690,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,620	300,430
評価・換算差額等合計	256,620	300,430
純資産合計	20,321,280	19,990,723
負債純資産合計	32,383,924	28,717,912

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	6,703,159	8,432,957
完成工事原価	6,825,861	8,431,482
完成工事総利益又は完成工事総損失()	122,702	1,475
販売費及び一般管理費	387,916	413,875
営業損失()	510,618	412,400
営業外収益		
受取利息	21,288	21,892
その他	28,680	45,192
営業外収益合計	49,969	67,085
営業外費用	2,688	4,355
経常損失()	463,338	349,671
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,914	-
特別利益合計	9,914	-
特別損失		
固定資産除却損	4,266	1,414
投資有価証券評価損	82,501	30,939
特別損失合計	86,768	32,354
税引前四半期純損失()	540,191	382,025
法人税等	223,963	162,934
四半期純損失()	316,228	219,091

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当社売上高の季節的変動について 当社の売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	当社売上高の季節的変動について 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	108,648千円	109,275千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,537	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,486	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	16.37円	11.35円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	316,228	219,091
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	316,228	219,091
普通株式の期中平均株式数(株)	19,316,840	19,309,517

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 4日

北海電気工事 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第72期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北海電気工事株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。